

## 審査の結果の要旨

氏名 土田 辰郎

原子力は高度な科学技術である一方、潜在的なリスクを抱えることから、原子力に関わる情報はマスメディアによりクローズアップされ、原子力報道として原子力施設等の立地する地域のみならず全国各地へ伝えられてきた。マスメディアの主たる取材対象は原子力事業者であり、マスメディアは原子力事業者から収集した情報を、取捨選択し加工して原子力報道を制作し社会へ伝達する。原子力報道は新聞、テレビ、ラジオ、雑誌等のメディア媒体により社会へ伝達され、マスメディアは社会への情報の‘送り手’となり、社会の情報源と位置づけられる。原子力事業者はマスメディアへ情報を伝達するために広報部門を設置し、記者へ常時、プレス発表できる体制を整えている。原子力報道を行うマスメディアと原子力事業者との間でコミュニケーションが形成されていなければ、原子力事業者からマスメディアへはすみやかで分かりやすい情報は伝達されない。

本論文は、マスメディアと原子力事業者のコミュニケーションにおける相互認識を把握し、両者の間でどのような関係が構築されてきたかを明らかにする。具体的には、原子力報道を行うマスメディアと広報部門は、原子力、原子力事業者、原子力報道に対しどのように認知するのかを把握し、両者の相互認識を踏まえ、両者はこれまでどのような関係を築いてきたかを考察する。これはマスメディアと原子力事業者との相互認識に基づく両者の関係の距離についての考察である。さらに、原子力に関わる情報が社会へ適切に伝えられるために、両者に求められる関係についても言及する。なお、本研究は2011年3月の福島第一原子力発電所事故が発生する前に調査を実施したことから、研究成果については同事故発生以前に適用される。第1章および第2章では、以上のような研究の背景と目的が示され、関連研究が整理される。

第3章では、研究手法について整理され、続く第4章と第5章では、それぞれ、マスメディアへの調査結果、原子力事業者への調査結果がまとめられている。

マスメディアへの調査の結果、マスメディアからは、安全確保を前提として

原子力を必要と認知しており、徐々に原子力事業者の広報活動に対する評価を高めているとの回答が共通した。しかし、原子力事業者の内部では原子力報道の影響を過小に評価しているのではないかとの回答があった。原子力事業者の広報体制については、電力会社間でマスメディア対応に格差があるとの発言が目立った。回答者からは全般的に緊急時の初動体制を重要視する回答が出され、マスメディアへの情報伝達が遅れるならば原子力報道はネガティブな傾向になるとの回答が見られた。また、原子力報道の役割について、全国紙等からはマスメディアが原子力政策に歯止めをかけるための監視機能を果たすとの認識が示された。

次いで、原子力事業者への調査からは、各立地地域で進める原発の新增設やプルサーマルの導入などの個別事業への関心が強い意識が表された。また広報担当者から、原子力事業者ではマスメディア対応のための組織体制の整備は進んでいると自覚するとの認識が示された。ただし、マスメディア対応の重要性についての意識が原子力事業者の組織の末端にまで浸透していないとの回答は多く見られた。また、事故発生時の原子力報道は、原子力エネルギーのネガティブな側面が強調される傾向にあり、センセーショナルリズムは避けられないことを認識する回答は共通した。

これらの調査結果を受けて、第 6 章では、マスメディアと原子力事業者との相互認識を考察している。広報部門とマスメディアとの間で原子力の必要性についての認識に大きなズレはなく、広報担当者と記者たちが日常的に接触しコミュニケーションを繰り返すことで、相互の認識をおおよそ理解しあえるようになったためと考えられる。原子力事業者の情報伝達のための組織体制の整備に改善が図られてきたことについても、両者の認識に大きな違いは見られなかった。だが、マスメディアからは原子力事業者間で対応に格差が存在することや広報スタッフの人材育成を求めるコメントが目立った点については広報部門との認識の差といえた。広報部門からは、広報組織の拡充、社内での情報集約、即座の初動対応、広報スタッフ育成などは事業者本体が取り組むべき課題であり、マスメディアからのリクエストに応じるには限界があるとの認識が示された。広報部門のこうした限界認識はマスメディアとの認識の差として捉えることができた。

第 7 章は結論であり、人々が必要とする情報や問題点を社会へ提起することができるマスメディアと原子力事業者との関係こそが、両者に求められる関係であり、原子力に関わる情報がマスメディアにより事実に基づく客観的な報道として社会に伝えられ、人々に正しい情報がすみやかに伝えられるしくみを築くことができるならば、それは社会公共の利益に結びつくものとなるろうとして、締めくくっている。本論文は、社会科学の手法を用いながら、その結果を社会

システム的设计に用いるという視点を有しており，原子力工学の発展に資するものである。また，本論文は新規性，有用性，学術的価値および進捗度の観点からも申し分ない。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。